



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年10月11日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 畑野 秀明 TEL 072 (238) 0605
四半期報告書提出予定日 2023年10月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ)
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の連結業績 (2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	3,285	3.7	566	92.7	563	89.1	372	98.5
2023年2月期第2四半期	3,167	—	293	△17.5	298	△15.0	187	△21.7

(注) 包括利益 2024年2月期第2四半期 405百万円 (42.7%) 2023年2月期第2四半期 284百万円 (△2.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第2四半期	77.86	77.20
2023年2月期第2四半期	37.68	37.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期第2四半期	5,021	2,778	54.1	570.20
2023年2月期	5,156	2,481	47.0	501.52

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 2,717百万円 2023年2月期 2,425百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期 (予想)	—	—	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,691	6.7	1,200	85.0	1,200	80.1	901	105.6	188.25

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期2Q	4,986,790株	2023年2月期	4,986,790株
② 期末自己株式数	2024年2月期2Q	223,006株	2023年2月期	149,606株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期2Q	4,786,411株	2023年2月期2Q	4,983,092株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、行動制限や海外渡航制限等も緩和され、経済活動が正常に向かい景気の回復が期待されました。しかしながら、世界的な金融引き締め、電力等のエネルギーや原材料価格の高騰が続いており、金融資本市場の変動等も相まって先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、効率的かつ持続性のある安定的な経営を目指すべく、日々の業務改善やコスト削減を念頭においた経営を推進し、利益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、当社の主力カテゴリである歩行関連商品の出荷が堅調に推移した結果、32億85百万円（前年同期比3.7%増）となり売上総利益は15億39百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

利益面につきましては、運賃をはじめとする物流費高騰などの影響が一部で見られたものの、生産コスト増加に対応した販売価格の見直し等、収益改善のための様々な施策の実施かつ徹底的なコスト削減等の経営活動を推進した結果、営業利益は5億66百万円（前年同期比92.7%増）となりました。また、営業外収益として、賃貸収入26百万円、営業外費用として支払利息10百万円および為替差損23百万円等を計上した結果、経常利益5億63百万円（前年同期比89.1%増）ならびに税金等調整前四半期純利益5億62百万円（前年同期比88.8%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税1億72百万円および法人税等調整額12百万円等を計上したことにより3億72百万円（前年同期比98.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、チェーンストアルート、介護ルートともに堅調に推移した結果、28億80百万円（前年同期比2.7%増）となり、セグメント利益は6億55百万円（前年同期比75.4%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、介護保険における住宅改修売上および福祉用具レンタル売上高が堅調に推移し、85百万円（前年同期比2.8%増）となり、セグメント損失は5百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行したことにより個人消費を中心とした持ち直しの動きが見られるなか、車いす・シルバーカー等の販売も堅調に推移した結果、売上高は4億13百万円（前年同期比14.0%増）となりました。セグメント利益は21百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産の部）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して47百万円減少し、33億26百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金62百万円等の増加要因が、現金及び預金79百万円、商品及び製品16百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して87百万円減少し、16億94百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる使用権資産33百万円、建物及び構築物13百万円、無形固定資産に含まれるのれん8百万円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券11百万円等の減少によるものであります。

（負債および純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億12百万円減少し、16億16百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億70百万円、1年内返済予定の長期借入金68百万円等の減少要因が、短期借入金40百万円、未払金31百万円、未払法人税等38百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3億20百万円減少し、6億26百万円となりました。これは主に、長期借入金2億76百万円、リース債務44百万円等の減少要因によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億97百万円増加し、27億78百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3億72百万円、為替換算調整勘定38百万円等の増加要因が、自己株式取得による減少61百万円、配当の支払いによる減少48百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億59百万円となり、前連結会計年度末と比較し、79百万円の資金減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは3億72百万円の収入（前年同期は4億25百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億62百万円、減価償却費96百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額2億15百万円、売上債権の増加額57百万円、法人税等の支払額1億34百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出（前年同期は1億17百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは4億69百万円の支出（前年同期は2億84百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億44百万円、自己株式の取得による支出61百万円、リース債務の返済による支出55百万円、配当金の支払額48百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における業績および今後の見通しを踏まえ、2023年4月14日付「2023年2月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表した連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年10月11日）公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期など様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,085	1,159,395
受取手形及び売掛金	831,386	894,105
商品及び製品	1,082,512	1,066,273
仕掛品	14,195	13,854
原材料及び貯蔵品	99,228	85,972
その他	107,635	107,106
貸倒引当金	—	△4
流動資産合計	3,374,043	3,326,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	362,718	348,869
機械装置及び運搬具（純額）	6,433	7,141
土地	641,388	641,388
リース資産（純額）	2,400	2,000
使用権資産（純額）	368,694	335,167
その他（純額）	87,332	80,979
有形固定資産合計	1,468,967	1,415,545
無形固定資産		
のれん	17,328	8,664
リース資産	11,231	9,690
その他	64,055	57,672
無形固定資産合計	92,615	76,026
投資その他の資産		
投資有価証券	134,227	123,042
繰延税金資産	49,361	45,827
その他	37,127	33,898
投資その他の資産合計	220,716	202,768
固定資産合計	1,782,298	1,694,341
資産合計	5,156,342	5,021,044

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	878,369	707,860
短期借入金	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	222,748	154,216
リース債務	110,402	118,200
未払金	295,871	327,604
未払法人税等	128,818	167,683
賞与引当金	28,369	28,653
その他	63,909	72,220
流動負債合計	1,728,488	1,616,438
固定負債		
長期借入金	569,634	293,589
リース債務	328,366	284,098
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	10,104	4,504
その他	37,628	43,163
固定負債合計	946,831	626,454
負債合計	2,675,320	2,242,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,072	51,072
新株式申込証拠金	—	825
資本剰余金	1,618,795	1,618,795
利益剰余金	803,963	1,128,254
自己株式	△112,492	△173,612
株主資本合計	2,361,339	2,625,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,282	△37,707
為替換算調整勘定	90,889	129,493
その他の包括利益累計額合計	64,607	91,786
非支配株主持分	55,075	61,030
純資産合計	2,481,021	2,778,152
負債純資産合計	5,156,342	5,021,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
売上高	3,167,115	3,285,085
売上原価	1,861,825	1,745,693
売上総利益	1,305,290	1,539,391
販売費及び一般管理費	1,011,437	973,141
営業利益	293,853	566,249
営業外収益		
受取利息	981	1,050
受取手数料	417	12,875
デリバティブ評価益	41,070	—
補助金収入	9,424	40
賃貸収入	19,639	26,779
その他	1,537	6,176
営業外収益合計	73,070	46,922
営業外費用		
支払利息	13,071	10,671
為替差損	44,868	23,644
賃貸費用	10,074	12,829
その他	744	2,117
営業外費用合計	68,758	49,263
経常利益	298,165	563,908
特別損失		
固定資産除却損	0	1,111
特別損失合計	0	1,111
税金等調整前四半期純利益	298,165	562,797
法人税、住民税及び事業税	82,428	172,091
法人税等調整額	22,668	12,087
法人税等合計	105,096	184,178
四半期純利益	193,068	378,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,324	5,955
親会社株主に帰属する四半期純利益	187,743	372,663

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益	193,068	378,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,747	△11,424
繰延ヘッジ損益	24,178	—
為替換算調整勘定	83,801	38,603
その他の包括利益合計	91,232	27,178
四半期包括利益	284,300	405,797
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,976	399,842
非支配株主に係る四半期包括利益	5,324	5,955

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,165	562,797
減価償却費	101,988	96,591
のれん償却額	8,664	8,664
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91	4
受取利息及び受取配当金	△1,044	△1,085
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,805	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	20	△5,599
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△660	283
支払利息	13,071	10,671
固定資産除売却損益 (△は益)	0	1,111
デリバティブ評価損益 (△は益)	△41,070	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,126	△57,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	23,022	48,088
仕入債務の増減額 (△は減少)	173,313	△215,187
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,670	47,409
その他	78,924	20,178
小計	514,699	516,550
利息及び配当金の受取額	1,044	1,085
利息の支払額	△13,121	△10,723
法人税等の支払額	△77,043	△134,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	425,579	372,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
従業員に対する貸付金の回収による収入	153	153
有形固定資産の取得による支出	△18,587	△12,271
無形固定資産の取得による支出	△18,198	△840
投資有価証券の取得による支出	△83,590	△308
その他	3,064	79
投資活動によるキャッシュ・フロー	△117,159	△13,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	40,000
長期借入金の返済による支出	△112,414	△344,577
株式の発行による収入	495	—
リース債務の返済による支出	△52,403	△55,810
自己株式の取得による支出	—	△61,120
配当金の支払額	△119,885	△48,371
その他	—	825
財務活動によるキャッシュ・フロー	△284,207	△469,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	65,393	29,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,605	△79,689
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,331	1,239,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,464,937	1,159,395

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

自己株式の取得

当社は、2023年2月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式87,900株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が61,120千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が173,612千円となっております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

前第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	四半期連結財務諸表計上額 （注）2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,720,867	83,452	362,795	3,167,115	—	3,167,115
セグメント間の内部売上高又は振替高	84,550	—	—	84,550	△84,550	—
計	2,805,417	83,452	362,795	3,251,665	△84,550	3,167,115
セグメント利益又は損失（△）	373,922	△8,652	17,554	382,824	△88,971	293,853

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△88,971千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,944千円、取引高の消去4,320千円、棚卸資産の調整額2,220千円およびその他の調整額2,432千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年3月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額（注） 1	四半期連結財務諸表計上額 （注）2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,785,572	85,748	413,763	3,285,085	—	3,285,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	94,895	—	—	94,895	△94,895	—
計	2,880,468	85,748	413,763	3,379,980	△94,895	3,285,085
セグメント利益又は損失（△）	655,933	△5,128	21,206	672,011	△105,761	566,249

（注）1. セグメント利益又は損失の調整額△105,761千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,694千円、取引高の消去4,020千円、棚卸資産の調整額△94千円およびその他の調整額7千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（固定資産の譲渡）

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の連結子会社である株式会社シクロケアが保有する社屋の土地および建物を譲渡することを決議し、2023年7月20日に不動産売買契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用および財務体質の強化を目的としております。

2. 譲渡資産の内容

所在地	大阪府羽曳野市西浦3丁目9番25号
土地面積	706.77㎡
建物延床面積	925.00㎡
現況	事務所および倉庫

※譲渡価格、帳簿価額につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控させていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、一国内法人であります。当該譲渡先との取決めにより公表を控させていただきます。なお、当該譲渡先と当社との間には、特記すべき資本関係、人的関係、取引関係等はなく、関連当事者にも該当しません。

4. 譲渡の日程

引渡日：2023年10月12日

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡により、2024年2月期第3四半期連結会計期間において、固定資産の譲渡に係る損失32,458千円発生する見込みであります。

また固定資産を譲渡するにあたり、設備解体・撤去費用が発生する見込みとなっておりますが、影響額については軽微であります。

（事業譲渡）

当社は、2023年10月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社幸和ライフゼーション（以下、「幸和ライフゼーション」といいます。）が関東圏を中心に展開しておりますレンタル事業を、株式会社ヤマシタ（以下、「ヤマシタ」といいます。）に事業譲渡することについて決議し、2023年10月11日付けで事業譲渡契約を締結いたしました。

（1）譲渡の理由

当社グループは福祉用具製造販売を中心とした事業を展開しております。

今般、福祉用具レンタル・販売を主たる事業としているヤマシタより、当社の連結子会社である幸和ライフゼーションが関東圏を中心に展開するレンタル事業の譲渡について打診を受け、社内で慎重に検討した結果、福祉用具製造販売に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、譲渡することといたしました。

（2）譲渡する相手会社の名称

ヤマシタ

（3）譲渡する事業の内容、規模

①譲渡する事業の内容

幸和ライフゼーションが関東圏を中心に展開するレンタル事業

②譲渡する事業の規模

売上高 118,733千円（2022年12月期）

（4）譲渡する資産・負債の額

現時点で算定中であります。

（5）譲渡の時期
2023年12月1日

（6）譲渡価額
100,000千円